



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月11日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 TEL 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	100	0.0	△554	—	△555	—	△557	—
2021年3月期第2四半期	100	—	△463	—	△463	—	△464	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△102.97	—
2021年3月期第2四半期	△103.22	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,741	1,642	94.3
2021年3月期	2,161	2,078	96.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,642百万円 2021年3月期 2,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	△66.7	△1,300	—	△1,300	—	△1,300	—	△239.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,419,600株	2021年3月期	5,314,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	157株	2021年3月期	58株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,413,919株	2021年3月期2Q	4,504,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界の医療業界では、新型コロナウイルスの広範囲な感染拡大によって、医薬品製造に必要な物資の移動制限や、新薬開発における臨床試験の遅延などが続いております。パンデミックに対応するための抗ウイルス薬やワクチンの開発が、米国を中心として急速に進められ、ワクチン接種も同時に進められておりますが、各国において収束時期を見通すことが困難な状況が続いております。

国内においては、夏場にかけて再び感染者数が拡大し、全国各地で7月に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動及び社会生活への影響が拡大いたしました。

このような環境の下、当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第Ⅲ相試験の症例登録を進めました。ほとんどの医療機関で新型コロナウイルス感染拡大による影響がでていますが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応により、臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第Ⅰ相試験を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第Ⅱ相試験の症例登録を完了し、無増悪生存期間と全生存期間を明らかにするための経過観察を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第Ⅰ／Ⅱ相試験を開始し、第Ⅰ相試験部分の症例登録を完了し、第Ⅱ相試験部分の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第Ⅱ相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施検討を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第Ⅰ相試験を進め、第4段階の投与量レベルまでの安全性が確認され、第5段階まで進んでいます。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は臨床第Ⅰ相試験の開始に向けて、治験用原薬の製造並びに前臨床試験を実施しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の事業収益は、日本ケミファ㈱とのライセンス契約によるマイルストーン収入を取得したことに伴い100百万円となりました（前年同四半期と同額）。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、新たな臨床試験の準備を進めたことなどに伴い、654百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。この結果、営業損失は554百万円（前年同四半期は463百万円の損失）、経常損失は555百万円（前年同四半期は463百万円の損失）、四半期純損失は557百万円（前年同四半期は464百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,741百万円となり、前事業年度末と比較して420百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が412百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は98百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円増加しました。これは主として、未払金が12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,642百万円となり、前事業年度末と比較して435百万円減少しました。これは主として、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ61百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が557百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ412百万円減少し、1,676百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動に使用した資金は531百万円（前年同四半期は356百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純損失555百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同四半期は0百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は119百万円（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入120百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,612	1,676,103
その他	26,709	20,335
流動資産合計	2,115,321	1,696,438
固定資産		
有形固定資産	41,594	40,764
無形固定資産	12	—
投資その他の資産	4,264	3,936
固定資産合計	45,871	44,700
資産合計	2,161,192	1,741,139
負債の部		
流動負債		
未払金	65,730	77,827
未払法人税等	15,219	18,257
その他	1,515	2,054
流動負債合計	82,465	98,140
負債合計	82,465	98,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291,042	3,352,327
資本剰余金	3,271,042	3,332,327
利益剰余金	△4,484,641	△5,042,106
自己株式	△126	△300
株主資本合計	2,077,315	1,642,248
新株予約権	1,411	750
純資産合計	2,078,727	1,642,998
負債純資産合計	2,161,192	1,741,139

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
事業収益	100,000	100,000
事業費用		
研究開発費	422,508	477,001
その他の販売費及び一般管理費	140,941	177,096
事業費用合計	563,449	654,097
営業損失(△)	△463,449	△554,097
営業外収益		
受取利息	116	61
その他	39	120
営業外収益合計	156	182
営業外費用		
支払利息	37	—
為替差損	22	58
株式交付費	—	1,879
営業外費用合計	60	1,938
経常損失(△)	△463,353	△555,854
税引前四半期純損失(△)	△463,353	△555,854
法人税、住民税及び事業税	1,606	1,611
法人税等合計	1,606	1,611
四半期純損失(△)	△464,959	△557,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△463,353	△555,854
減価償却費	995	842
受取利息	△116	△61
支払利息	37	—
為替差損益 (△は益)	1,777	709
株式交付費	—	1,879
売上債権の増減額 (△は増加)	110,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	△32,752	12,097
その他	30,177	5,658
小計	△353,236	△534,728
利息の受取額	14	470
利息の支払額	△37	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,764	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△356,023	△531,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,396	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	120,030
自己株式の取得による支出	—	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,396	119,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,777	△709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,701	△412,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,908	2,088,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582,207	1,676,103

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ61,285千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が3,352,327千円、資本剰余金が3,332,327千円になっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等を含む仮定について重要な変更はありません。